

地域におけるインクルーシブ教育システム構築の現状と課題(1)

A 県に焦点を当てて

○李 熙 馥¹ 涌井 恵¹ 深草 瑞世¹ 牧野 泰美¹ 森山 貴史² 佐々木 恵² 藤本 裕人³

(¹国立特別支援教育総合研究所) (²青森県立八戸第一養護学校) (³帝京平成大学)

KEY WORDS: インクルーシブ教育システム グランドデザイン 特別支援教育コーディネーター

I. 問題と目的

2014年の障害者権利条約への批准にともない、インクルーシブ教育システムの構築や充実が重要な課題となっている。インクルーシブ教育システム構築に向けては、①その地域におけるインクルーシブ教育システム構築の現状と課題を把握すること、②インクルーシブ教育システム構築においてキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーター(以下 Co.)が十分に役割を遂行できるようにサポートすること、等が重要であると考えられる。本研究では、A 県に焦点を当て、①A 県のインクルーシブ教育システム構築における現状と課題を、インクルーシブ教育システム構築に向けた体制整備において重視すべき事項(グランドデザイン)(国立特別支援教育総合研究所, 2016)を通して検討する。さらに、②A 県の各市町村の教育委員会が各小中学校の Co.に関して行っている取組についても検討する。A 県は、校内委員会の設置や Co.の指名に関して全国平均よりも高い水準ではあるが(文部科学省, 2016)、教育資源の地域差も存在する。A 県の現状を把握することを通して、地域におけるインクルーシブ教育システム構築に向けた今後の課題や方向性について考察する。

II. 方法

- 対象** A 県における 40 市町村の教育委員会(特別支援教育担当者)にアンケート調査票を送付し、回答を求めた。
- 調査期間** X 年 10 月～12 月
- アンケート調査内容及び分析方法** ①グランドデザイン:インクルーシブ教育システム構築に向けてのビジョン、行政の組織運営、乳幼児期からの早期支援体制、就学相談・就学先決定、各学校における合理的配慮・基礎的環境整備への支援の取組、地域資源の活用による教育の充実、教育の専門性、関係部署と連携した社会基盤の形成、の 8 つの視点からなる 35 項目について 4 件法で回答を求めた。各項目について 1 点(当てはまらない)～4 点(当てはまる)の点数化を行い、各視点毎に平均値を算出した。平均値 3 点以上を「取組を行っている」と判断した。②各市町村の教育委員会が各小中学校の Co.を支えるために行っている取組状況:取組の有無、取組の内容、取組を行っていない理由について回答を求めた。取組を行っている市町村と行っていない市町村を集計し、取組の内容や取り組んでいない理由について、各項目の回答数(複数回答)を集計した。
- 回収率**: 37 市町村から回答が得られた(92.5%)。なお、中学校に関しては 36 市町村を分析対象とした。

III. 結果

- グランドデザインの結果**: A 県でインクルーシブ教育システム構築に向けて最も多く取り組まれていたのは、就学相談・就学先決定(26 市町村)であり、次に乳幼児期からの早期支援体制(13 市町村)、各学校における合理的配慮・基礎的環境整備への支援の取組(12 市町村)であった。一方で関係部署との連携(2 市町村)や行政の組織運営(4 市町村)に関する取組を行っている市町村は少なかった。
- 各教育委員会における各小中学校の Co.に関する取組状況**: 小中学校の Co.に関する取組を行っている市町村は少なかった(Table1)。取組を行っている市町村

における取組内容として最も多くみられたのは、研修会の開催や、管理職への理解や協力の要請、校内支援体制の運営現状の把握であった(Fig.1)。取組を行っていない理由としては、人的措置、予算措置がなされていないこと、支援要請が出されていないことが挙げられた(Fig.2)。

Table 1 各小中学校の Co.に関する取組の有無

	小学校に対して		中学校に対して	
	回答数	割合	回答数	割合
行っている	12	32.4%	12	33.3%
行っていない	25	67.6%	23	63.9%
無回答			1	2.8%
合計	37	100%	36	100%

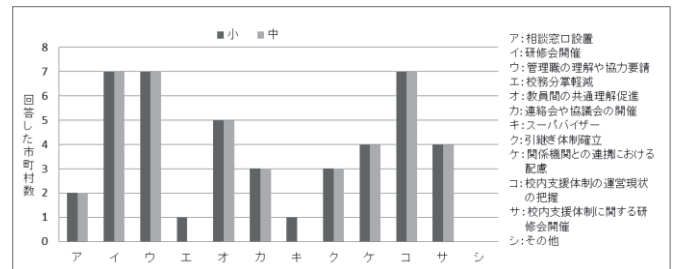


Fig.1 各小中学校の Co.に関する取組内容(複数回答)

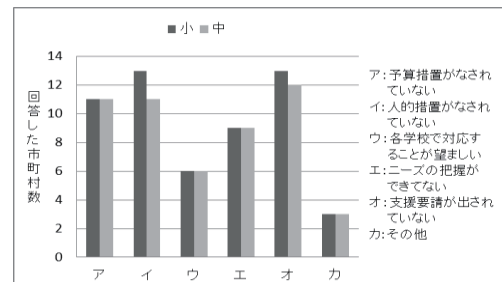


Fig.2 各小中学校の Co.に関する取組を行っていない理由(複数回答)

IV. 考察

A 県では就学相談・就学先決定に関する取組を行っている市町村が最も多かったが、2 番目に多く取り組まれている乳幼児期からの早期支援体制や各学校における合理的配慮・基礎的環境整備への支援を行っている市町村の数との差が大きかった。障害のある子どもにとって適切な教育の場を決定し、切れ目のない支援につなげていくためには、就学前のある一時期の取組だけではなく、乳幼児期からの支援や各学校における合理的配慮等への支援をより充実させることが必要であると考えられる。さらにそのためには行政や関係部署との連携に関する取組の強化が必要であろう。

Co.を支えるための取組を行っている A 県市町村の教育委員会は少なく、Co.に関する取組を行っていない理由として支援要請のなさが挙げられた。しかし、Co は困っていないのではなく、支援要請が出せないならかの要因がある可能性が考えられる。Co.の役割遂行における支援要請の状況や背景要因等について詳細に検討していくことが必要であると考えられる。

(LEE Heebok, WAKUI Megumi, FUKAKUSA Tamayo, MAKINO Yasumi, MORIYAMA Takashi, SASAKI Megumi, FUJIMOTO Hiroto)